

財務諸表に対する注記

1. 会計基準

「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	取得価額により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。
-----	--

(3) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産	定額法によっている。
--------	------------

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
-------	---

賞与引当金	職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する負担額を計上している。
-------	--

退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。
---------	---

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上している。
-----------	---

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理料金特別会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	29,951,766	6,804,686	-	36,756,452
情報システム刷新準備資金	1,065,000,000	400,000,000	50,976	1,464,949,024
小 計	1,094,951,766	406,804,686	50,976	1,501,705,476
合 計	1,094,951,766	406,804,686	50,976	1,501,705,476

再資源化預託金等特別会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	893,502,475,974	67,929,279,802	55,143,715,309	906,288,040,467
小 計	893,502,475,974	67,929,279,802	55,143,715,309	906,288,040,467
合 計	893,502,475,974	67,929,279,802	55,143,715,309	906,288,040,467

承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	-	154,353,614	154,353,614	-
小 計	-	154,353,614	154,353,614	-
合 計	-	154,353,614	154,353,614	-

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理料金特別会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	36,756,452	(-)	(-)	(36,756,452)
情報システム刷新準備資金	1,464,949,024	(-)	(1,464,949,024)	(-)
小 計	1,501,705,476	(-)	(1,464,949,024)	(36,756,452)
合 計	1,501,705,476	(-)	(1,464,949,024)	(36,756,452)

再資源化預託金等特別会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	906,288,040,467	(-)	(-)	(906,288,040,467)
小 計	906,288,040,467	(-)	(-)	(906,288,040,467)
合 計	906,288,040,467	(-)	(-)	(906,288,040,467)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 特定資産

① 情報システム刷新準備資金(資金管理料金特別会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
利付国庫債券(5年)第117回	1,062,203,904	1,066,566,600	4,362,696
合 計(1銘柄)	1,062,203,904	1,066,566,600	4,362,696

②再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等特別会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第332回	23,450,149,935	24,179,750,000	729,600,065
利付国庫債券(10年)第284回	22,554,071,102	23,197,185,000	643,113,898
利付国庫債券(10年)第330回	22,097,588,832	22,812,088,000	714,499,168
その他の国債(72銘柄)	658,445,181,705	681,464,540,480	23,019,358,775
小 計 (75銘柄)	726,546,991,574	751,653,563,480	25,106,571,906
地方債			
福岡県平成22年度第1回	1,505,718,364	1,580,100,000	74,381,636
栃木県平成22年度第1回	1,500,438,328	1,570,350,000	69,911,672
その他の地方債(98銘柄)	31,261,169,501	32,335,859,213	1,074,689,712
小 計 (100銘柄)	34,267,326,193	35,486,309,213	1,218,983,020
政府保証債			
日本高速道路保有・債務返済機構第173回	1,890,772,533	1,963,989,600	73,217,067
地方公共団体金融機構第11回	1,872,354,731	1,974,521,000	102,166,269
その他の政府保証債(130銘柄)	62,791,747,371	64,680,376,000	1,888,628,629
小 計 (132銘柄)	66,554,874,635	68,618,886,600	2,064,011,965
その他の有価証券(129銘柄)	67,182,909,292	69,813,912,000	2,631,002,708
合 計 (436銘柄)	894,552,101,694	925,572,671,293	31,020,569,599

(注)当財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。

上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

6. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

当財団は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2)確定給付制度

①簡便法を適用した制度の退職給付引当金の当期首残高と当期末残高の調整表

(単位:円)

当期首における退職給付引当金	23,642,950
退職給付費用	4,510,570
退職給付の支払額	-
当期末における退職給付引当金	28,153,520

②退職給付に関連する損益

(単位:円)

簡便法で計算した退職給付費用	4,510,570
----------------	-----------

7. 特定再資源化預託金等の額

固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち特定再資源化預託金等の額
再資源化等預託金	826,621,164,540	10,671,139,234
情報管理預託金	14,276,710,240	47,936,500
未払再資源化預託金等利息	72,469,265,545	1,080,473,058
固定負債合計	913,367,140,325	11,799,548,792